

～人的見守りとICT活用見守りを重ねる～

平成28年地域政策研究センター東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究 採択課題

課題名：「ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり —釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して—

研究代表者：社会福祉学部 教授 小川晃子

研究メンバー：鎌田弘之（盛岡赤十字病院健診部）、齋藤昭彦（社会福祉学部）、中野幸夫（関東学院大学）、細田重憲（社会福祉学部）、池田清（研究・地域連携本部）、狩野徹（社会福祉学部）、宮城好郎（社会福祉学部）、佐藤哲郎（社会福祉学部）、佐々木一裕（盛岡市立病院）、長谷川高志（研究・地域連携本部・日本遠隔医療協会）、千田睦美（看護学部）、鈴木亮二（東北大学）

技術キーワード：重層的見守り、生活支援型コミュニティづくり、ICT活用、震災復興

▼研究の概要（背景・目標）

被災地の社会的孤立を防ぎコミュニティを再構築することは重要な課題である。本プロジェクトでは、東日本大震災の被災地である釜石市鶴住居地区と平田地区、及び内陸初の災害公営住宅が建設された一関市において、ICT活用見守りと対人見守りを重層化・一元化する実証実験にアクションリサーチで取り組んできた。この有効性を検証することで、孤立防止と生活支援型コミュニティづくりの社会技術が岩手県全域で普及することを目指している。

▼研究の内容（方法・経過）

産学官と市民の連携によるプロジェクト体制でアクションリサーチ（多様な関係者と連携し、研究者が地域に介入して問題解決を図る方法）を実施した。

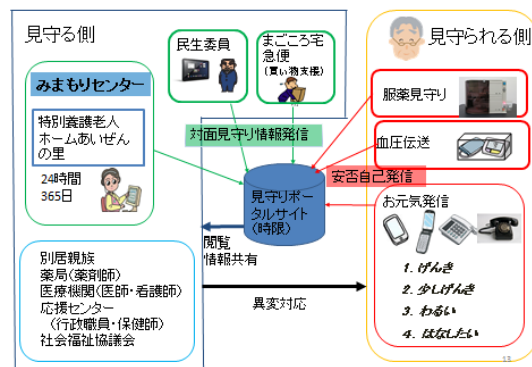
▼研究の成果（結論・考察）

1. 釜石市鶴住居の仮設住宅における6年半の社会実験は、サポートセンターが孤立しがちな入居者の脳卒中や自殺等の異変把握を早期に確実にを行う面で成果があった。
2. 釜石市平田地区での重層的見守りは、社会福祉法人が見守りセンターとなり民生委員等と連携し複数のICT活用見守りを使い分けることで、モニターの能動性と安心感を高めた。
3. 一関市の災害公営住宅では、隣接する有料老人ホームが見守りセンターとなり社協や民生委員等と連携することで、入居者の安否確認に効果を上げた。
4. 地域で重層的・一元的な見守り体制を構築することは、日常生活圏域を基盤とするケア(Community based care)という面でも、また医療や介護の統合型ケア(Integrated care)という面でも、地域包括ケアに資するものである。

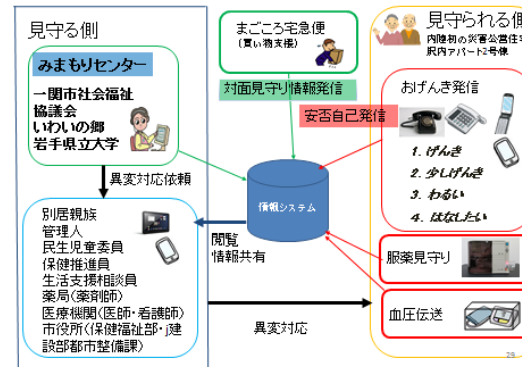
▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. 本研究で得られた成果をモデルとして、被災地である山田町で取り組みを始めている。また、岩手県内全域での普及をめざして、いわて未来づくり機構医療・福祉作業分科会活動としても継続している。
2. 今後は、AIやIoTを活用した重層的見守りの新たな手法開発のサイクルにも循環させていく予定である。
3. モニターの皆様、見守りセンターとなった社会福祉法人愛恵会・社会福祉法人清風会・医療法人三秋会、岩手県・岩手県社協、釜石市・一関市双方の行政・社協・医師会・民生児童委員協議会、平田地区で助成を受けたクアルコムジャパン(株)、(株)NTTドコモ、ヤマト運輸(株)等、ご協力いただいた機関・皆様に感謝申し上げます。

釜石市平田地区で構築した重層的見守り体制



一関市災害公営住宅で構築した重層的見守り体制



平成30年8月6日釜石市平田における報告会



平成29年8月25日一関市における学生によるハンドマッサージと意見聴取